

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 中央化学株式会社

コード番号 7895 URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺 信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長

(氏名) 永田 修

TEL 048-540-2624

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	17,547	△7.1	42	—	313	—	△548	—
20年12月期第1四半期	18,894	△0.9	△496	—	△857	—	△934	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△31.08	—
20年12月期第1四半期	△56.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	57,321	11,678	19.4	628.49
20年12月期	60,197	12,001	19.0	649.14

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 11,092百万円 20年12月期 11,456百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	10.00	—	0.00	10.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	36,000	△12.8	400	—	100	—	△300	—	△17.53
連結累計期間	78,000	△7.5	1,800	—	1,000	—	100	—	5.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	18,540,000株	20年12月期	18,540,000株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	890,832株	20年12月期	890,832株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	17,649,168株	20年12月期第1四半期	16,649,204株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現在当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期は、世界的な金融危機の深刻化による影響が拡大し、わが国経済においても、景気の急速な悪化から雇用・所得環境の厳しさが増す中で、個人消費が引続き低迷いたしました。

このような状況の中、当社グループにおける国内では、昨年引続き、不採算取引の是正・縮小、製品の薄肉化や軽量化による原材料費削減、役員報酬一部カットや従業員諸手当見直しなどの人件費削減等を継続実施し、その結果、当第1四半期における単体業績は、売上高13,681百万円と前年同期を8%下回ったものの、営業利益は68百万円・経常利益は128百万円となり、前年同期の営業損失634百万円・経常損失700百万円から大幅に収益改善致しました。

北米は、昨年からの金融不安に緩和の兆しがみられるものの、不良債権処理や自動車産業救済など大きな課題が残されており、企業・個人ともに不安心理は重く、景気は依然不透明な状態にあります。このような状況の中、米国子会社の業績は、需要の減少に伴い売上が減少し、当第1四半期の売上高は現地通貨ベースで前年同期比11.9%減となりました。一方、利益面では、売上減少による固定費負担の増加を軽減すべく人員削減や経費削減などの効率化を推進した結果、営業利益は損益均衡の水準を維持しました。

アジアは、世界的な需要低迷により、輸出の減少が顕著となっているものの、一方で中国国内政策に支えられ農業や交通インフラ、環境・省エネ等に対する投資が堅調に推移し、個人消費も底堅い状態にあります。このような状況の中、中国子会社における売上高は、前年同期比で横這いに推移しており、営業利益も前年同期同水準となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高17,547百万円(前年同期比7.1%減)、営業利益42百万円(前年同期は496百万円の損失)。また、経常利益は、為替差益が約423百万円発生したこともあり313百万円(前年同期は857百万円の損失)となりました。四半期純損益については、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用によるたな卸資産評価損約210百万円や、リース取引に関する会計基準の適用による影響額約101百万円、貸付債権に係る担保株式の一時的な株価低迷による貸倒引当金繰入850百万円等を特別損失に計上した結果、548百万円の純損失(前年同期は934百万円の純損失)となりました。

なお、当社グループの売上高は、第1四半期から第4四半期へと進むに伴い、その金額割合が大きくなる為、各四半期の業績には著しい季節的変動があり、特に第1四半期の売上高及び利益は、他の四半期に比べ低くなる傾向にあります。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しており、前年同四半期とは適用される会計基準が異なるため、前年同四半期に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、リース取引に関する会計基準の適用に伴い、リース資産が3,829百万円増加した一方、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比べ2,875百万円減少し57,321百万円となりました。

(負債)

負債は、リース債務の増加が3,971百万円あった一方、支払手形及び買掛金が4,660百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ2,551百万円減少し45,643百万円となりました。

(純資産)

純資産は、四半期純損失548百万円等により、前連結会計年度末に比べ323百万円減少し11,678百万円となり、自己資本比率は19.4%となりました。

これにより1株当たり純資産額は628円49銭となり、前連結会計年度末に比べ20円65銭減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費1,009百万円、売上債権の減少5,132百万円があった一方、仕入債務の減少5,039百万円等があり、1,810百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得335百万円等があり、231百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少1,360百万円やリース債務の返済413百万円等があり、2,034百万円の支出となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,869百万円となり前連結

会計年度末に比べ383百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、前回（平成21年2月16日発表「平成20年12月期 決算短信」）の業績予想から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部を除いて実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、営業利益及び経常利益は20,084千円増加し、税金等調整前四半期純損失は190,240千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これにより四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これにより、営業利益は32,128千円、経常利益は3,629千円増加し、税金等調整前四半期純損失は97,678千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,869,702	2,252,843
受取手形及び売掛金	9,944,830	14,598,559
商品及び製品	9,311,943	9,673,863
原材料及び貯蔵品	1,816,090	2,163,374
仕掛品	1,534,214	1,588,547
繰延税金資産	437,434	381,448
その他	2,969,263	3,251,354
貸倒引当金	△281,749	△264,538
流動資産合計	27,601,730	33,645,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,402,902	9,209,263
機械装置及び運搬具（純額）	5,472,422	5,283,610
リース資産（純額）	3,768,228	—
土地	5,087,174	5,076,338
建設仮勘定	193,390	201,734
その他（純額）	1,302,134	1,298,847
有形固定資産合計	25,226,253	21,069,794
無形固定資産		
リース資産	60,872	—
その他	616,438	570,021
無形固定資産合計	677,311	570,021
投資その他の資産		
投資有価証券	350,668	351,906
長期貸付金	222,190	212,003
破産更生債権等	9,488,786	9,508,381
長期未収入金	652,728	640,026
繰延税金資産	1,728,901	1,779,425
その他	436,283	592,562
貸倒引当金	△9,063,137	△8,172,570
投資その他の資産合計	3,816,422	4,911,737
固定資産合計	29,719,987	26,551,553
資産合計	57,321,717	60,197,006

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,485,382	19,145,929
短期借入金	20,863,338	21,915,862
未払金	2,459,493	2,794,460
リース債務	1,233,220	—
未払法人税等	24,547	107,766
未払消費税等	238,874	187,161
繰延税金負債	3,385	5,893
賞与引当金	71,276	—
海外事業等再編引当金	277,923	257,408
その他	610,423	688,009
流動負債合計	40,267,865	45,102,492
固定負債		
長期借入金	1,481,154	1,640,517
リース債務	2,738,177	—
繰延税金負債	237,042	232,595
退職給付引当金	358,111	327,352
役員退職慰労引当金	79,080	352,970
その他	482,008	539,128
固定負債合計	5,375,574	3,092,564
負債合計	45,643,440	48,195,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,712,750	5,712,750
資本剰余金	7,759,959	7,759,959
利益剰余金	591,701	1,140,197
自己株式	△1,169,190	△1,169,190
株主資本合計	12,895,220	13,443,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,031	△5,644
繰延ヘッジ損益	4,042	△3,110
為替換算調整勘定	△1,803,926	△1,978,180
評価・換算差額等合計	△1,802,914	△1,986,936
少数株主持分	585,972	545,170
純資産合計	11,678,277	12,001,949
負債純資産合計	57,321,717	60,197,006

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	17,547,229
売上原価	13,763,473
売上総利益	3,783,756
販売費及び一般管理費	3,741,377
営業利益	42,378
営業外収益	
受取利息	282
受取配当金	228
為替差益	423,397
雑収入	46,655
その他	40,470
営業外収益合計	511,034
営業外費用	
支払利息	154,433
手形売却損	26,467
売上割引	26,352
その他	32,638
営業外費用合計	239,892
経常利益	313,520
特別利益	
前期損益修正益	57,736
貸倒引当金戻入額	10,500
役員退職慰労引当金戻入額	259,940
その他	226
特別利益合計	328,403
特別損失	
前期損益修正損	5,318
固定資産除売却損	116
投資有価証券評価損	4,237
投資有価証券売却損	300
早期割増退職金	4,924
貸倒引当金繰入額	903,119
リース会計基準の適用に伴う影響額	101,307
たな卸資産評価損	210,324
特別損失合計	1,229,649
税金等調整前四半期純損失(△)	△587,726
法人税、住民税及び事業税	△12,169
法人税等調整額	△12,052
法人税等合計	△24,222
損失負担契約に基づく当社及び連結子会社以外の者への振替額	12,701
少数株主損失(△)	△2,307
四半期純損失(△)	△548,495

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△587,726
減価償却費	1,009,757
貸倒引当金の増減額(△は減少)	870,355
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,759
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△273,890
受取利息及び受取配当金	△510
支払利息	154,433
為替差損益(△は益)	△141,670
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	4,537
有形固定資産除却損	116
売上債権の増減額(△は増加)	5,132,597
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,125,018
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,039,708
未払消費税等の増減額(△は減少)	39,077
その他	△277,377
小計	2,045,771
利息及び配当金の受取額	△156
利息の支払額	△157,875
法人税等の支払額	△77,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,810,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△335,639
固定資産の売却による収入	28,762
投資有価証券の取得による支出	△2,444
投資有価証券の売却による収入	1,047
貸付金の回収による収入	2,100
その他	75,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,360,643
長期借入金の返済による支出	△260,604
リース債務の返済による支出	△413,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,034,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△383,140
現金及び現金同等物の期首残高	2,252,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,869,702

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業のセグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」のみの単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,727,705	2,678,288	1,141,236	17,547,229	—	17,547,229
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,667	425	315,113	378,206	(378,206)	—
計	13,790,372	2,678,713	1,456,349	17,925,436	(378,206)	17,547,229
営業費用	13,647,511	2,681,235	1,548,497	17,877,244	(372,393)	17,504,850
営業利益又は 営業損失(△)	142,860	△2,521	△92,147	48,191	(5,812)	42,378

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理本部に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間 131,382千円

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

①北米 …… アメリカ

②アジア …… 中国

【海外売上高】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		
	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,684,344	1,326,094	4,010,439
II 連結売上高(千円)			17,547,229
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.3	7.6	22.9

(注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上を除く)であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

①北米 …… アメリカ

②その他の地域 …… 中国、ヨーロッパ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約)四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	
	金額(千円)	
I 売上高	18,894,899	
II 売上原価	15,203,220	
	売上総利益	3,691,678
III 販売費及び一般管理費	4,188,201	
	営業損失(△)	△ 496,522
IV 営業外収益	93,872	
	受取利息	10,857
	受取配当金	5,066
	雑収入	74,424
	その他	3,524
V 営業外費用	454,921	
	支払利息	138,201
	手形売却損	21,063
	売上割引	27,222
	為替差損	232,596
	その他	35,838
	経常損失(△)	△ 857,571
VI 特別利益	421	
	その他	421
VII 特別損失	21,558	
	固定資産除売却損	10,095
	その他	11,463
	税金等調整前四半期純損失(△)	△ 878,709
	法人税、住民税及び事業税	21,749
	法人税等調整額	34,061
	損失負担契約に基づく当社及び 連結子会社以外の者への振替額	325
	少数株主損失(△)	△ 16
	四半期純損失(△)	△ 934,178